

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	上富良野町	上富良野地区	平成30年度	令和2年度	上富良野町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
		1年度目 (30年度)	2年度目 (元年度)	3年度目 (目標年度:2年度)	
目 標 須	① 付加価値額の拡大	0 1	1 0	1 0	0.0%
	② 経営面積の拡大	0 0	1 0	1 0	0.0%
事 業 関 連 取 組 目 標	③ 農産物の価値向上				
	④ 単位面積当たり収量の増加				
	⑤ 経営コストの縮減				
	⑥ 農業経営の複合化				
	⑦ 農業経営の法人化				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項 目	現 状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等		
				1年度目 (30年度)	2年度目 (元年度)	3年度目(目標年度:2年度)				
1	O	①	付加価値額の拡大(円)	21,719,000	21,719,000 30,718,874	23,750,000 14,909,250	23,750,000 18,537,047	-156.6%	決算報告書	
			収入総額	156,551,000	156,551,000 161,813,906	157,900,000 149,627,077	157,900,000 181,016,866			
			費用総額	148,940,000	148,940,000 142,734,404	148,650,000 146,640,132	148,650,000 173,928,199			
			人件費	14,108,000	14,108,000 11,639,372	14,500,000 11,922,305	14,500,000 11,448,380			
			就業者一人当たり付加価値額の拡大							
			就業者数							
		補正の内容								
		②	経営面積の拡大	全体	162.83ha	162.83ha	163.000ha	163.000ha	-8982.4%	農地台帳及び作付面積調査票
				162.830ha	88.317ha	88.487ha	88.487ha			
				小麦	147.560ha	147.560ha	147.560ha	147.560ha	3754.7%	
88.317ha	78.93ha	93.700ha	94.700ha							
③										
参考										

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

・「付加価値額の拡大(0%)」については、昨年に続き農作物の売上高は増えたが、効率化のため農機具を購入し、土地改良事業として暗渠や客土、整地に取り組んだことで経費が増加し、目標達成に至らなかった。今後もコスト削減につとめ、機械化による効率化と売上の向上を図り目標達成を目指す。

・「経営面積の拡大(0%)」については、農地の拡大ができず達成に至らなかった。農業委員会から情報提供を受け、周辺地域の農地情報を把握する。農地を手放す離農者等いないか情報を集め調査し達成を目指す。

Ⅳ 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

〔記入要領〕

1 「現状」、「目標達成状況」欄は、別紙様式第1-1号経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び別紙様式第1-1号別添2融資主体型補助事業対象経営体調書(以下「経営体調書」という。)の成果目標の「現状」、「1年度目」、「2年度目」、「3年度目」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「目標達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に係る達成状況は、経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの「〇年度目達成状況(%)」欄の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「付加価値額の拡大」(内訳を含む。)及び「就業者一人当たり付加価値額の拡大」について、実績を補正したものは、実績値を太字・斜体で記入する。

「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記入する。

「参考」欄には、成果目標に掲げたもの以外で付加価値額の拡大のための取組を行った場合、その内容を記入する。

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は事業関連取組目標が概ね達成されていない場合)は、別途、別紙様式第1-5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記入する。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	カミフラジウカ 上富良野町	カミフラノ 上富良野	平成30年度	令和2年度	上富良野町

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	0	付加価値額の拡大	人件費を抑え、売上額も向上しておりコスト削減にも取り組んでいる。削減できた分は土地改良事業（暗渠、整地、客土）や新規で機械を導入したことにより経費がかかり目標達成には至らなかった。	現時点では、機械導入や土地改良事業等により経費がかかり未達成となっているが、今後も売り上げ向上及びコスト削減に努めR5年度までには目標を達成する。
		経営面積の拡大	農業経営基盤強化促進法による斡旋において、近郊の農地がなく、集積を図ることができず拡大に至らなかった。（静修地区では無かった。）	農業委員会から情報提供を受け、地域周辺に農地を把握する。また、農地を手放す離農者等いないか情報を集め調査しR5年度までに達成を目指す。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	1経営体目標未達成(達成率0%)。未達成となった1経営体は、人件費を抑え、売上額も向上しておりコスト削減を図っていたが経費がかかり目標達成には至らなかった。	経費がかかり未達成となつてはいるが、今後は効率化を図り、売上向上及びコスト削減に努めR5年度までには目標を達成する。
経営面積の拡大	1経営体目標未達成(達成率0%)。未達成となった1経営体は、農地の購入を目指していたが、近郊の農地がなく、集積を図ることができず拡大に至らなかった。	地区内全体の農地利用集積状況等を踏まえ、農業委員会から情報提供を受け、地域周辺に農地を把握しR5年度までに目標を達成する。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1	<p>担い手への農地利用集積について 農地利用集積等の現状をみると、町全体では離農等で営農を継続できない場合があれば、周囲の担い手が協力して購入・賃借を行っているため耕作放棄地は発生していないが、農業者の高齢化も進んでいることから農地を手放す場合が増えることが想定される。今後は、農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進し、農業者が対応できる以上の農地を負担することがないように、集落営農の育成等を強化することとする。</p>
2	<p>必要となる中心経営体の育成について 本地区の「人・農地プラン」においては、認定農業者に認定され、受け手として規模を拡大していく農業者や法人、5年以内に農業経営を継承する後継者を基本に中心となる経営体として位置づけている。中心経営体の育成・確保状況については、上富良野地区全体の高齢化の問題があるとともに、新規に就農する経営体数より離農する経営体数が上回っている状態にあることから、中心経営体の確保もまだ十分と言える状態ではない。このことから、毎年更新している人・農地プランの検討等が重要であり、地域ごとの人・農地プランの検討会等の際に、今後の地域農業のあり方を検討し、中心経営体の確保・育成を行っていくこととする。</p>
3	<p>人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、定期的に担い手の状況(経営規模や作目など)について確認し、将来的に農地の出し手となる農業者の把握を行っている。今後も継続して、人・農地プランの見直しを実施する。</p>
4	<p>未達成者への対応等について 今後も未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、町全体の経営体の育成・問題解決も含めて町農業委員会、JA、農業改良普及センター等の関係者と定期的に検討する。</p>

〔記入要領〕

- 1 Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について記入する。
- 2 IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- 3 IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他の課題と対策について記入する。